

# 令和4年度の動き

世界においては、令和3（2021）年8月に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した第1次作業部会の第6次評価報告書において、温暖化は人間の影響であることは「疑いの余地がない」と、令和4（2022）年4月の同第3作業部会報告書では、温暖化を1.5℃前後に抑えるには、今後数年間の取組が正念場になることが示されました。

このような議論の潮流を受け、令和4（2022）年11月にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）では、パリ協定の1.5℃目標に基づく取組実施の重要性の再確認や、温室効果ガス排出量削減に向けた実施を向上するための「緩和作業計画」の策定、ロス&ダメージ（気候変動の悪影響に伴う損失と損害）に対する技術的支援、気候変動の悪影響に対する基金の設置等が盛り込まれた「シャルム・エル・シェイク実施計画」が決定されました。

生物多様性に関しては、令和4（2022）年12月に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）第二部が開催され、2030年までにネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め、反転させる）の考え方が取り入れられ、30by30（陸と海の30%の保全を目指す）目標などが設定されました。

国内においては、2050年カーボンニュートラル及び2030年度に温室効果ガスの2013年度比46%削減目標の実現に向け、2030年までの期間を「勝負の10年」と位置付け、取組が加速しています。

令和3年（2021）年6月に決定された地域脱炭素ロードマップでは、地域特性に応じた先行的な取組を実施する脱炭素先行地域を少なくとも100か所創出するとしており、令和4（2022）年度は全国で延岡市を含む46地域が選定されました。

生物多様性に関しては、30by30目標の達成に向けたロードマップが公表され、令和5（2023）年3月に「生物多様性国家戦略2023-2039」が閣議決定されました。

また、ライフサイクル全体での資源循環に基づく脱炭素化の取組として、令和4（2022）年4月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、同年9月に我が国で初となる循環経済の方向性を示した「循環経済工程表」が公表されました。

令和4年度の本県の環境に関わる主な動きは、次のとおりです。

## 【第四次宮崎県環境基本計画の一部改定】

令和2（2020）年10月の国のカーボンニュートラル宣言以降、加速する脱炭素化に向けた動きに対応するため、本県の環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めた基本計画である「第四次宮崎県環境基本計画」の一部を改定し、令和12（2030）年度の温室効果ガス排出量の削減目標として、平成25（2013）年度比50%削減することを掲げました。

#### 【本県の再生可能エネルギー等導入実績】

令和3年10月には、国の「第6次エネルギー基本計画」が策定され、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組を推進し、2030年には電源構成比率で36～38%を目指すとされています。本県においても国が進める固定価格買取制度によって大規模太陽光発電設備などの導入が進み、令和4年度の再生可能エネルギー等導入量は発電部門で2,747,907kW、熱利用部門で59,971kLとなっています。

#### 【林地被害および治山施設の被害の状況】

令和4年9月の台風14号による大雨等により、県内では106箇所で林地被害等が発生しました。

#### 【災害廃棄物の処理】

9月に発生した台風14号では、県内の一般廃棄物処理施設やし尿処理施設の一部に被害が生じたほか、土砂混じりののがれきなどあらゆる物が混在した災害廃棄物が県内各地で大量に発生し、12市町村で約20箇所の仮置場が設定され、通常のごみ処理体制に支障を来さないよう災害廃棄物の処理が行われました。

#### 【国立公園満喫プロジェクトの推進】

「国立公園満喫プロジェクト」を推進する霧島錦江湾国立公園について、「ステップアッププログラム2025」に基づき、池廻りコース内休憩所の補修及び整備等を行い、訪日外国人旅行者を含めた利用者の増加に努めました。